

## 家族構成の地域性が介護保険サービスの利用に与える影響

### —介護保険サービス利用率にみる地域の実情の分析—

○ 大妻女子大学 氏名 小林 哲也 (会員番号 5989)

キーワード3つ：介護保険制度、介護保険サービス利用率、家族構成

#### 1. 研究目的

平成 27 (2015) 年度に介護保険制度は新たな改正を控えている。その改革の大きな目玉の1つが、要支援1、2の要介護認定者について、訪問介護と通所介護を介護保険制度による予防給付から外し、地域支援事業を再編成することである。これは、地域支援事業に再編し、市町村が実施責任者となることで、地域の実情に応じた柔軟な取組によって、効果的かつ効率的に、サービスの提供地域の構築を目指しているのである。

このような改革の背景について、厚生労働省は、2025年には団塊の世代が75歳以上となり、現在の医療・介護サービスの提供体制のままでは十分対応できないと説明している。つまり、社会保障制度の持続可能性が問われているのである。このように2025年を見据えて、介護保険制度においては、地域の実情に応じて、限られた介護資源を有効に活用することで住み慣れた地域で長く暮らすことができるよう改革が進められている。本研究では、この「地域の実情」に焦点をあて、地域による介護保険サービスの利用の状況を分析することを試みた。特に、家族構成の地域性という観点から分析しており、これが介護保険サービスの利用に影響を与えていると仮定し、どのような状況がみられるのか分析した。

#### 2. 研究の視点および方法

家族構成には、西日本は高齢者単独世帯の割合が高く、東日本は三世帯世帯の割合が高いという地域性がみられることが明らかになっている。つまり、西日本は家族からの介護に期待ができない割合が高いのに対し、東日本は家族からの介護に期待ができる割合が高いと言える。本研究では、このような家族構成の地域性が介護保険サービスの利用にどのように影響しているのか統計的に分析した。研究の方法としては、統計的手法を用いた。

データは、収集可能な都道府県データを用いている。家族構成については、平成22年度「国民生活基礎調査」より全高齢者世帯に対する各世帯構造の割合を算出し、利用率については、平成22年度「介護保険事業状況報告」より居宅介護保険サービスの利用率を各サービスごとに算出した。そして、このデータを用いて、利用率による都道府県数の比較、家族構成と利用率の相関を分析した。

#### 3. 倫理的配慮

本研究は公表されているデータを用いた分析である。そのため、特定の個人を対象にした研究ではない。その他についても日本社会福祉学会「研究倫理指針」を遵守している。

#### 4. 研究結果

在宅介護の3本柱である訪問介護、通所介護、短期入所生活介護の利用率について都道府県数の比較と家族構成との相関分析の結果を報告する。まず、西日本と東日本の都道府県の利用率について、その都道件数を比較した結果である。訪問介護については、要支援1、2において、3分の2が西日本の都道府県となり、上位5都道府県は全て西日本の都道府県となった。通所介護については、要介護1から要介護5までにおいて3分の2以上が東日本の都道府県となり、上位5都道府県中4都道府県が東日本の都道府県となった。短期入所生活介護については、要支援1から要介護5全ての要介護度において、5分の4以上が東日本の都道府県となる顕著な地域性がみられた。

次に、利用率と世帯構造割合との相関分析の結果である。相関係数の絶対値が.500以上になる変数をみると、訪問介護については、要支援1、要支援2において、高齢者単独世帯、夫婦のみ核家族世帯に正の相関がみられ、三世代世帯において負の相関がみられた。通所介護については、要支援2以上において、三世代世帯において正の相関がみられ、高齢者単独世帯において負の相関がみられた。短期入所生活介護については、どの要介護度においても、三世代世帯において正の相関がみられ、高齢者単独世帯において負の相関がみられるという結果となった。

#### 5. 考察

研究結果より、介護保険サービスの利用率は西日本と東日本で地域性がみられ、その地域性は、次のような考察により、家族構成によるものであると考えられる。まず、訪問介護については、西日本の利用率が高く、要支援1、2という軽度において、高齢者単独世帯と夫婦のみ核家族世帯で正の相関がみられ、三世代世帯で負の相関がみられた。これは、掃除、洗濯、調理などの生活援助の利用が多いためではないかと考えられる。つまり、家族で補うはずの日常生活の援助に対して介護保険サービスが利用されていると考えられる。そのため、家族で補える三世代世帯の割合が高いと利用率が低くなるという負の相関がみられたと思われる。

次に、通所介護については、東日本の利用率が高く、要支援2から要介護5において、三世代世帯において正の相関がみられ、高齢者単独世帯において負の相関がみられた。これは、家族のレスパイトケアが影響していると考えられる。つまり、三世代世帯の場合、家族が休息を取るため、通所介護の利用が多いと考えられる。そのため、休息を取る家族がいない高齢者単独世帯の割合が高いと利用率が低くなるという負の相関がみられる。

最後に、短期入所生活介護については、圧倒的に東日本の利用率が高く、どの要介護度においても、三世代世帯において正の相関がみられ、高齢者単独世帯において負の相関がみられるという結果となった。これは、通所介護と同様の考察であり、やはり、レスパイトケアが影響しており、家族が休息のために利用していると考えられる。逆に、高齢者単独世帯であれば利用する必要がないのである。以上が本研究の考察である。